

大阪府に寄せられたご意見（2022年4月分）の概要

府民文化部 府政情報室 広報広聴課 広聴グループ

総件数・内訳

2022年4月分 909件 受付期間: 2022年4月1日から2022年4月30日まで

<参考>前年同月: 7,524件

2021年度 計: 55,948件 (署名含む)、29,530件 (署名除く)

2022年度 計: 909件 (署名含む)、909件 (署名除く)

【ご意見の内訳】

○府政に関する意見	653件
○所管外	191件
○その他(趣旨不明等)	65件
計	909件

【公表・対応分】

○連絡をしたもの	13件
----------	-----

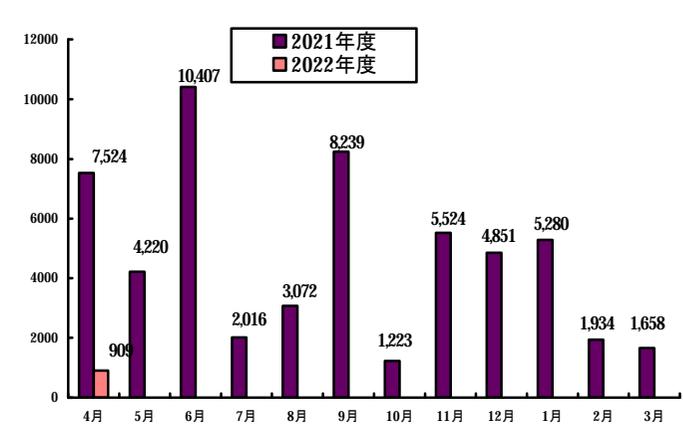
【府政に関する意見(主なもの)】

(1) 感染症対策に関するもの	180件
(2) 経営支援に関するもの	113件
(3) 大阪・関西万博に関するもの	23件
(4) 教育施策に関するもの	20件
(5) 府営公園に関するもの	12件

【受付部署別件数】

- ・府民お問合せセンター 798件
 - ・府政情報室 108件
 - ・各所属 3件
- (所属内訳)
- 府民文化部・健康医療部 1件
 - ・都市整備部

【件数の推移】



個別施策の主なご意見

【感染症対策に関するもの】

- ・知事は介護従事者へのPCR検査を3日に1回とするよう事業者に要請すると発言していた。「要請」と言っても、実際には強制的に何度も検査を受けなければならない。検査を増やすのであれば、介護施設の利用者に限定するか、介護従事者が感染した際の休業補償を設けることを検討してほしい。
- ・大阪府はワクチン接種を推奨するのであれば接種後の副作用や後遺症等の問題点を説明するべきだ。その上で、接種するかどうかの判断は個人に委ねるべきだ。
- ・経済再生担当大臣が発言していたマスク着用緩和については反対だ。高齢者はオミクロン株であっても重症化する危険性が高く、また、若い人でも重症化する可能性がある。国の指針がどうであれ、大阪府では今までどおり、マスク着用、手洗い、換気に気を付ける生活を続けていくべきだ。

- ・府が「感染防止対策」と称しているものには2年以上の間に蓄積されたはずの知見が反映されておらず、同じ対策を情性で続けているだけのように見える。過去のデータに基づいた適切な対策や補償を行うべきだ。
- ・知事は、連休中も行動に気を付けるように呼びかけているにもかかわらず、濃厚接触者であっても無症状であれば自宅待機は必要ないと言及して、気の緩みを誘発している。それをめざすのであれば、飲食店等への制限や、連休中の行動制限についても総合的に議論しないと、整合性が取れないのではないかと。

【経営支援に関するもの】

- ・感染防止対策ができていないような飲食店等には、協力金を支給すべきではない。そのようなお金があるなら減税するべきだ。

ご意見の取扱い

大阪府に寄せられたご意見は、今後の府政運営の参考にさせていただきます。このうち、制度や府の考え方の説明が必要と判断したものなどは、適宜ご本人に連絡を取るなどして回答(13件)しました。回答内容については、「[府政へのご意見](#)」ホームページに掲載しています。

また、府以外の官公庁に関するご意見については、国(51件)、市町村(48件)にそれぞれ内容をお伝えしました。

なお、これらの件数については、4月以前に大阪府に寄せられたご意見も含め、4月中にご本人への回答や官公庁への伝達を行った件数です。